

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月10日
【中間会計期間】	第79期中（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社明治座
【英訳名】	MEIJIZA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三田 芳裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	03(3660)3971
【事務連絡者氏名】	経理部長 田原 豊久
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の第74期（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）連結決算において、株式会社芳町会館を連結決算に加えた際の土地の連結簿価額に誤りがあることが判明いたしました。

これにより、当社が平成25年 5月30日に提出いたしました第79期中（自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 2月28日）に係る半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、監査法人セントラルにより監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

また、中間連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第 2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第 5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

中間連結株主資本等変動計算書

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高 (千円)	6,381,343	6,706,822	6,853,047	13,119,555	13,193,985
経常利益 (千円)	95,105	36,185	338,567	229,830	2,533
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (千円)	55,857	15,447	100,792	34,554	72,364
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	25,385	23,850	131,314	33,825	28,093
純資産額 (千円)	<u>1,774,316</u>	<u>1,769,411</u>	<u>1,804,011</u>	<u>1,765,459</u>	<u>1,692,595</u>
総資産額 (千円)	<u>25,714,786</u>	<u>24,505,307</u>	<u>23,831,396</u>	<u>24,939,236</u>	<u>23,770,485</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>442.58</u>	<u>446.77</u>	<u>452.25</u>	<u>443.27</u>	<u>429.02</u>
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 中間(当期)純損失 金額() (円)	14.04	3.88	25.33	8.68	18.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>6.9</u>	<u>7.3</u>	<u>7.6</u>	<u>7.1</u>	<u>7.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,474	233,089	401,093	1,166,960	1,066,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,104	48,265	81,323	10,293	120,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,658	433,020	775,928	962,586	1,055,676
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	831,240	780,999	1,457,642	1,029,195	1,164,113
従業員数 (外、平均臨時雇用 人員) (人)	366 (330)	331 (284)	350 (298)	348 (313)	372 (322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第78期中、第79期中及び第78期は潜在株式が存在しないため、第77期中及び第77期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 9月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 9月1日 至平成24年 8月31日
売上高 (千円)	6,381,343	6,706,822	6,853,047	13,119,555	13,193,985
経常利益 (千円)	95,105	36,185	338,567	229,830	2,533
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (千円)	55,857	15,447	100,792	34,554	72,364
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	25,385	23,850	131,314	33,825	28,093
純資産額 (千円)	<u>1,344,870</u>	<u>1,339,965</u>	<u>1,374,565</u>	<u>1,336,013</u>	<u>1,263,149</u>
総資産額 (千円)	<u>25,285,340</u>	<u>24,075,861</u>	<u>23,401,950</u>	<u>24,509,790</u>	<u>23,341,039</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>334.68</u>	<u>338.87</u>	<u>344.35</u>	<u>335.37</u>	<u>321.12</u>
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 中間(当期)純損失 金額() (円)	14.04	3.88	25.33	8.68	18.18
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>5.3</u>	<u>5.6</u>	<u>5.9</u>	<u>5.5</u>	<u>5.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,474	233,089	401,093	1,166,960	1,066,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,104	48,265	81,323	10,293	120,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,658	433,020	775,928	962,586	1,055,676
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	831,240	780,999	1,457,642	1,029,195	1,164,113
従業員数 (外、平均臨時雇用 人員) (人)	366 (330)	331 (284)	350 (298)	348 (313)	372 (322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第78期中、第79期中及び第78期は潜在株式が存在しないため、第77期中及び第77期は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第77期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、27億1千8百万円（前連結会計年度末は22億4千1百万円）となり4億7千7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が9千6百万円及びたな卸資産が8千6百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の残高は、210億3千6百万円（前連結会計年度末は214億4千5百万円）となり4億8百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の取得による増加1億3千5百万円、工具、器具及び備品の取得1千万円及び減価償却費の計上5億4千2百万円等によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、108億5千万円（前連結会計年度末は110億2千9百万円）となり1億7千9百万円減少しました。この主な要因は、三井不動産㈱からの預り敷金（1年内に返還予定のもの）が5億5千2百万円減少しましたが、1年以内返済予定の長期借入金が3億2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、111億7千7百万円（前連結会計年度末は110億4千8百万円）となり1億2千8百万円増加しました。この主な要因は、流動負債への振替等による長期預り敷金保証金の減少4億2千7百万円、社債の減少3億3千万円及び長期借入金が8億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、18億4百万円（前連結会計年度末は16億9千2百万円）となり1億1千1百万円増加しました。この主な要因は、中間純利益1億円の計上と、その他有価証券評価差額金が1千1百万円増加したこと等によるものであります。

(訂正後)

資産の部

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、27億1千8百万円（前連結会計年度末は22億4千1百万円）となり4億7千7百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が3億1百万円、受取手形及び売掛金が9千6百万円及びたな卸資産が8千6百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の残高は、206億7百万円（前連結会計年度末は210億1千5百万円）となり4億8百万円減少しました。この主な要因は、建物及び構築物の取得による増加1億3千5百万円、工具、器具及び備品の取得1千万円及び減価償却費の計上5億4千2百万円等によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、108億5千万円（前連結会計年度末は110億2千9百万円）となり1億7千9百万円減少しました。この主な要因は、三井不動産㈱からの預り敷金（1年内に返還予定のもの）が5億5千2百万円減少しましたが、1年以内返済予定の長期借入金が3億2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債の残高は、111億7千7百万円（前連結会計年度末は110億4千8百万円）となり1億2千8百万円増加しました。この主な要因は、流動負債への振替等による長期預り敷金保証金の減少4億2千7百万円、社債の減少3億3千万円及び長期借入金が8億8千6百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、13億7千4百万円（前連結会計年度末は12億6千3百万円）となり1億1千1百万円増加しました。この主な要因は、中間純利益1億円の計上と、その他有価証券評価差額金が1千1百万円増加したこと等によるものであります。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)の中間財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

なお、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、監査法人セントラルにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,560	1,501,573
受取手形及び売掛金	707,634	803,966
たな卸資産	110,700	197,205
繰延税金資産	71,519	71,807
その他	161,279	154,464
貸倒引当金	10,563	10,286
流動資産合計	2,241,130	2,718,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 13,199,686	2 12,834,128
機械装置及び運搬具(純額)	83,431	76,949
工具、器具及び備品(純額)	853,522	853,746
土地	2 5,468,157	2 5,468,157
リース資産(純額)	619,116	551,826
その他(純額)	-	74,067
有形固定資産合計	1 20,223,915	1 19,858,875
無形固定資産		
その他	2 530,966	2 519,605
無形固定資産合計	530,966	519,605
投資その他の資産		
投資有価証券	204,348	222,814
長期貸付金	17,200	14,074
繰延税金資産	85,807	75,944
その他	397,655	359,708
貸倒引当金	14,605	14,413
投資その他の資産合計	690,406	658,129
固定資産合計	21,445,288	21,036,610
繰延資産		
社債発行費	84,066	76,055
繰延資産合計	84,066	76,055
資産合計	23,770,485	23,831,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,705	1,081,131
短期借入金	2 465,000	2 492,320
1年内返済予定の長期借入金	2 6,116,249	2 6,419,141
1年内償還予定の社債	1,382,000	1,381,500
リース債務	163,900	162,361
未払法人税等	34,308	47,552
預り敷金	884,927	331,929
賞与引当金	83,322	118,449
事業整理損失引当金	-	10,100
その他	873,070	805,793
流動負債合計	11,029,484	10,850,278
固定負債		
社債	2,616,500	2,286,000
長期借入金	2 5,797,051	2 6,683,204
リース債務	413,815	333,451
繰延税金負債	13,512	15,983
退職給付引当金	268,170	247,661
役員退職慰労引当金	101,106	101,106
長期預り敷金保証金	1,529,140	1,101,655
その他	309,108	408,044
固定負債合計	11,048,405	11,177,106
負債合計	22,077,890	22,027,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	1,532,835	1,613,729
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	1,725,910	1,806,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,431	6,883
その他の包括利益累計額合計	18,431	6,883
少数株主持分	14,884	4,090
純資産合計	1,692,595	1,804,011
負債純資産合計	23,770,485	23,831,396

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,560	1,501,573
受取手形及び売掛金	707,634	803,966
たな卸資産	110,700	197,205
繰延税金資産	71,519	71,807
その他	161,279	154,464
貸倒引当金	10,563	10,286
流動資産合計	2,241,130	2,718,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 13,199,686	2 12,834,128
機械装置及び運搬具(純額)	83,431	76,949
工具、器具及び備品(純額)	853,522	853,746
土地	2 5,038,711	2 5,038,711
リース資産(純額)	619,116	551,826
その他(純額)	-	74,067
有形固定資産合計	1 19,794,469	1 19,429,429
無形固定資産		
その他	2 530,966	2 519,605
無形固定資産合計	530,966	519,605
投資その他の資産		
投資有価証券	204,348	222,814
長期貸付金	17,200	14,074
繰延税金資産	85,807	75,944
その他	397,655	359,708
貸倒引当金	14,605	14,413
投資その他の資産合計	690,406	658,129
固定資産合計	21,015,842	20,607,164
繰延資産		
社債発行費	84,066	76,055
繰延資産合計	84,066	76,055
資産合計	23,341,039	23,401,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,705	1,081,131
短期借入金	² 465,000	² 492,320
1年内返済予定の長期借入金	² 6,116,249	² 6,419,141
1年内償還予定の社債	1,382,000	1,381,500
リース債務	163,900	162,361
未払法人税等	34,308	47,552
預り敷金	884,927	331,929
賞与引当金	83,322	118,449
事業整理損失引当金	-	10,100
その他	873,070	805,793
流動負債合計	11,029,484	10,850,278
固定負債		
社債	2,616,500	2,286,000
長期借入金	² 5,797,051	² 6,683,204
リース債務	413,815	333,451
繰延税金負債	13,512	15,983
退職給付引当金	268,170	247,661
役員退職慰労引当金	101,106	101,106
長期預り敷金保証金	1,529,140	1,101,655
その他	309,108	408,044
固定負債合計	11,048,405	11,177,106
負債合計	22,077,890	22,027,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	698	698
利益剰余金	<u>1,103,389</u>	<u>1,184,283</u>
自己株式	7,624	7,624
株主資本合計	<u>1,296,464</u>	<u>1,377,358</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,431	6,883
その他の包括利益累計額合計	18,431	6,883
少数株主持分	14,884	4,090
純資産合計	<u>1,263,149</u>	<u>1,374,565</u>
負債純資産合計	<u>23,341,039</u>	<u>23,401,950</u>

【中間連結株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	698	698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	698	698
利益剰余金		
当期首残高	1,507,519	1,532,835
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
当中間期変動額合計	4,451	80,893
当中間期末残高	1,503,067	1,613,729
自己株式		
当期首残高	7,624	7,624
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,624	7,624
株主資本合計		
当期首残高	1,700,593	1,725,910
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
当中間期変動額合計	4,451	80,893
当中間期末残高	1,696,142	1,806,804

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,590	18,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,373	11,548
当中間期変動額合計	18,373	11,548
当中間期末残高	81,963	6,883
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,590	18,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,373	11,548
当中間期変動額合計	18,373	11,548
当中間期末残高	81,963	6,883
少数株主持分		
当期首残高	1,275	14,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,969	18,974
当中間期変動額合計	9,969	18,974
当中間期末残高	8,694	4,090
純資産合計		
当期首残高	1,765,459	1,692,595
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,403	30,522
当中間期変動額合計	3,952	111,416
当中間期末残高	1,769,411	1,804,011

(訂正後)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	698	698
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	698	698
利益剰余金		
当期首残高	1,078,073	1,103,389
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
当中間期変動額合計	4,451	80,893
当中間期末残高	1,073,621	1,184,283
自己株式		
当期首残高	7,624	7,624
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	7,624	7,624
株主資本合計		
当期首残高	1,271,147	1,296,464
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
当中間期変動額合計	4,451	80,893
当中間期末残高	1,266,696	1,377,358

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	63,590	18,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,373	11,548
当中間期変動額合計	18,373	11,548
当中間期末残高	81,963	6,883
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,590	18,431
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	18,373	11,548
当中間期変動額合計	18,373	11,548
当中間期末残高	81,963	6,883
少数株主持分		
当期首残高	1,275	14,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,969	18,974
当中間期変動額合計	9,969	18,974
当中間期末残高	8,694	4,090
純資産合計		
当期首残高	1,336,013	1,263,149
当中間期変動額		
剰余金の配当	19,898	19,898
中間純利益	15,447	100,792
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,403	30,522
当中間期変動額合計	3,952	111,416
当中間期末残高	1,339,965	1,374,565

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
	18,072,281千円	18,657,305千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
建物	12,937,771千円	12,641,328千円
土地	5,464,553	5,464,553
借地権	478,408	478,408
計	18,880,733	18,584,290

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,322,482	12,469,329
計	11,722,482	12,869,329

(訂正後)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
	18,072,281千円	18,657,305千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
建物	12,937,771千円	12,641,328千円
土地	5,035,107	5,035,107
借地権	478,408	478,408
計	18,451,287	18,154,844

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,322,482	12,469,329
計	11,722,482	12,869,329

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、葆の里、ニュー葆里湛、六本木濱田家等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町A C Tビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,519,908	1,632,569	766,792	1,835,846	5,755,116	951,706	6,706,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	624	35,823	710	37,965	195,498	233,464
計	1,520,714	1,633,194	802,616	1,836,556	5,793,081	1,147,205	6,940,287
セグメント利益又はセグメント損失()	170,863	69,468	313,840	77,390	289,835	171,580	461,416
セグメント資産	4,906,838	2,115,440	10,985,717	843,171	18,851,167	125,884	18,977,051
その他の項目							
減価償却費	181,956	77,969	311,423	38	571,387	474	571,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,004,947	1,771,468	737,521	1,520,122	6,034,059	818,988	6,853,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	1,400	35,823	19	38,048	187,978	226,027
計	2,005,753	1,772,868	773,344	1,520,141	6,072,108	1,006,966	7,079,075
セグメント利益	197,028	98,336	296,103	67,520	658,988	103,708	762,697
セグメント資産	4,560,995	1,859,109	<u>10,513,367</u>	703,846	<u>17,637,319</u>	143,763	<u>17,781,083</u>
その他の項目							
減価償却費	166,180	68,914	293,846	88	529,030	627	529,658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,793,081	6,072,108
「その他」の区分の売上高	1,147,205	1,006,966
セグメント間取引消去	233,464	226,027
中間連結財務諸表の売上高	6,706,822	6,853,047

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	289,835	658,988
「その他」の区分の利益	171,580	103,708
のれんの償却額	461	6,520
全社費用(注)	254,362	249,186
中間連結財務諸表の営業利益	206,592	506,990

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,851,167	17,637,319
「その他」の区分の資産	125,884	143,763
全社資産(注)	5,528,256	6,050,312
中間連結財務諸表の資産合計	24,505,307	23,831,396

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	571,387	529,030	14,368	13,736	585,756	542,766

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「興行事業」、「附帯事業」、「不動産事業」及び「内装工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「興行事業」は、明治座における演劇の興行を行っております。「附帯事業」は、明治座における売店販売及び食堂販売、会議や葬儀等のケータリングサービス、浜町亭、夢やぐら、葆の里、ニュー葆里港、六本木濱田家等の居酒屋・料理店の経営を行っております。「不動産事業」は、浜町センタービル、明治座森下スタジオ、人形町ACTビル等の不動産賃貸を行っております。「内装工事業」は、建物の内装及び設備工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,519,908	1,632,569	766,792	1,835,846	5,755,116	951,706	6,706,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	806	624	35,823	710	37,965	195,498	233,464
計	1,520,714	1,633,194	802,616	1,836,556	5,793,081	1,147,205	6,940,287
セグメント利益又はセグメント損失()	170,863	69,468	313,840	77,390	289,835	171,580	461,416
セグメント資産	4,906,838	2,115,440	10,556,271	843,171	18,421,721	125,884	18,547,605
その他の項目							
減価償却費	181,956	77,969	311,423	38	571,387	474	571,862

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	興行事業	附帯事業	不動産事業	内装工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,004,947	1,771,468	737,521	1,520,122	6,034,059	818,988	6,853,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	805	1,400	35,823	19	38,048	187,978	226,027
計	2,005,753	1,772,868	773,344	1,520,141	6,072,108	1,006,966	7,079,075
セグメント利益	197,028	98,336	296,103	67,520	658,988	103,708	762,697
セグメント資産	4,560,995	1,859,109	<u>10,083,921</u>	703,846	<u>17,207,873</u>	143,763	<u>17,351,637</u>
その他の項目							
減価償却費	166,180	68,914	293,846	88	529,030	627	529,658

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他劇場の演劇制作の請負及び運営管理、広告・宣伝の取扱、劇場・テレビ用の大道具製作、俳優養成及び芸能プロダクション経営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	5,793,081	6,072,108
「その他」の区分の売上高	1,147,205	1,006,966
セグメント間取引消去	233,464	226,027
中間連結財務諸表の売上高	6,706,822	6,853,047

(単位:千円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	289,835	658,988
「その他」の区分の利益	171,580	103,708
のれんの償却額	461	6,520
全社費用(注)	254,362	249,186
中間連結財務諸表の営業利益	206,592	506,990

(注) 全社費用は、主に親会社本社の総務部門、経理部門等管理部門に係る一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,421,721	17,207,873
「その他」の区分の資産	125,884	143,763
全社資産(注)	5,528,256	6,050,312
中間連結財務諸表の資産合計	24,075,861	23,401,950

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	571,387	529,030	14,368	13,736	585,756	542,766

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	429.02円	452.25円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	3.88円	25.33円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	15,447	100,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	15,447	100,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	321.12円	344.35円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	3.88円	25.33円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	15,447	100,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	15,447	100,792
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,922	3,979,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年4月9日

株式会社明治座

取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 弘 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 典久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治座の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治座及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

その他の事項

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して平成25年5月28日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。